

<参考事例7>

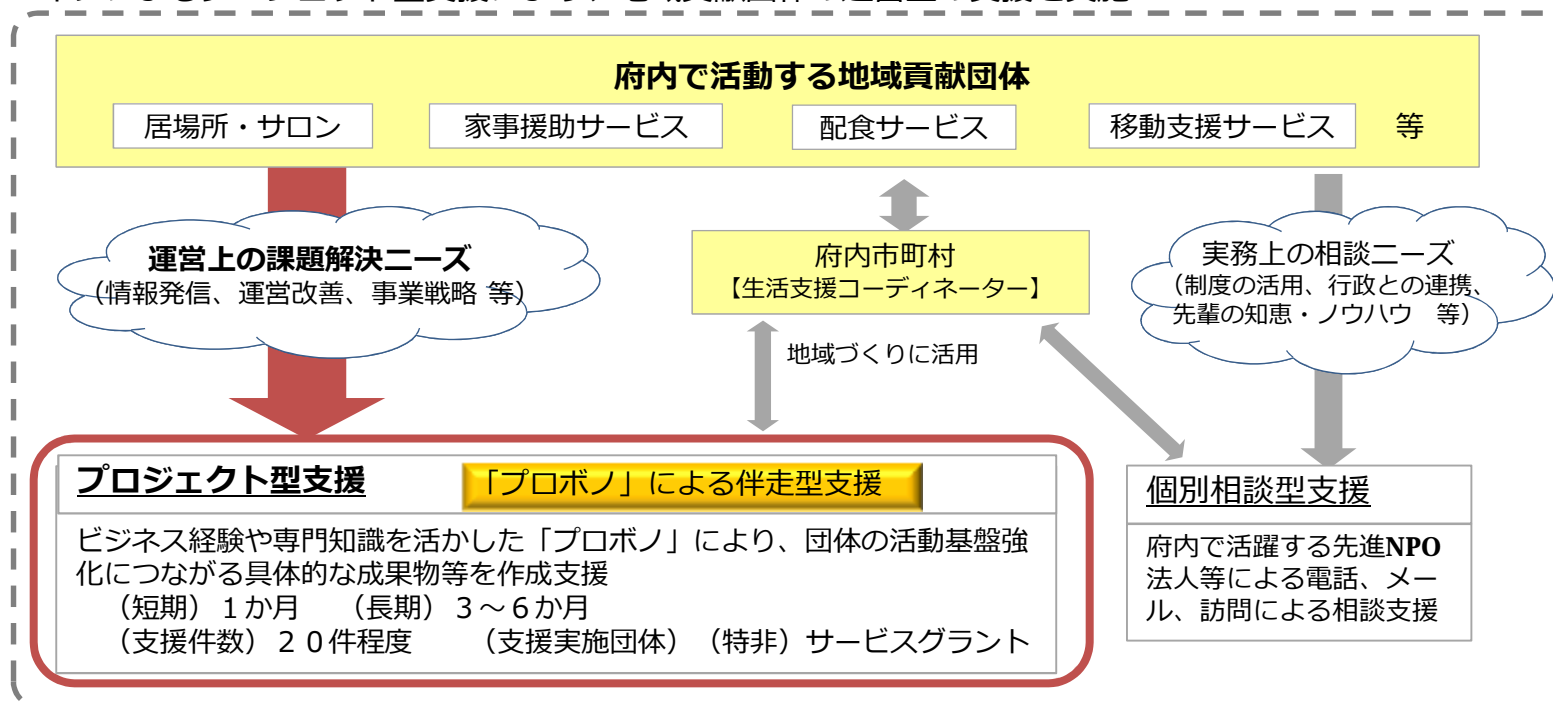
◆個人の専門知識を生かした課題解決（例：プロボノによる高齢者の生活支援等に取り組む地域団体の運営基盤強化【福祉部 高齢介護室 介護支援課】）

【行政が抱える課題「地域団体やNPOが抱える運営課題の解決に向けた支援スキルの不足」】

- ・高齢者の幅広いニーズを踏まえ、地域団体、NPO、ボランティア等多様な主体の参画による効果的なサービスを提供できる体制づくりが求められている。
- ・今後、地域団体、NPO、ボランティア等による住民主体のサービスを展開する動きを創出したい。しかし、これらの団体等が安定した運営を継続していくためには、課題整理や事業計画の立案など、運営上の基盤強化が不可欠。

【プロボノによる団体・NPOへの伴走型支援（大阪ええまちプロジェクト（H29～））】

プロボノによるプロジェクト型支援により、地域貢献団体の運営上の支援を実施



<参考事例8>

◆民間資金の活用等による課題解決 — ソーシャル・インパクトボンド（SIB）

【行政が抱える課題「民間資金の活用、成果志向の事業遂行」】

- ・先進的な社会課題解決型事業を展開する企業がある一方、行政としては、その手法の行政コストやリスク、事業効果が明らかにならなければ、費用負担しづらい。
- ・厳しい財政状況の中、民間からの資金提供も活用した施策展開が求められる。



【民間資金提供者を伴う、成果報酬型の委託事業（SIB）】

民間事業者は、民間資金提供者から資金提供を受けて、より効果が高く効率的と想定される事業を実施。行政は、予め合意した成果目標が達成された場合に、事業実施に要したコストに成果報酬を加えて事後的に支払う。

《先行事例① 神戸市：糖尿病性腎症等重症化予防事業（H29年度）》

糖尿病性腎症者のうち、特に重症化リスクの高い人を対象に、食事療法等の保健指導を行い、医療機関の受診及び生活習慣の改善を通じて、人工透析への移行を予防する事業にSIBを導入。

《先行事例② 大阪府：里親制度の質の向上・量の拡大（H29年度）》

SIBのスキームを活用した、里親のリクルート、訪問・面接調査、研修、児童委託後の支援等を包括的に実施する事業の実施計画を作成（厚労省のモデル事業）【福祉部 子ども室 家庭支援課】

- 👉 事業実施の際に民間資金を活用するため、府としてより少ない経費で先進的かつ効果的な取組みに着手することが可能に（行政経費は活動に対する報酬から成果に着目した支払いへ）。
- 👉 社会的便益を客観的に複数年度にわたり評価するため、説明責任を果たしつつ、単年度会計に拘束されずに効果的な事業実施が可能に。

<参考事例9>

◆実証フィールドの提供による課題解決（例：ドローンによるインフラ等点検の効率化の検討）

【商工労働部 成長産業振興室 新エネルギー産業課、環境農林水産部 みどり推進室、都市整備部 事業管理室 事業企画課】

【行政が抱える課題「インフラ等点検に係る人手不足」】

- ・今後、更新時期を迎えるインフラの点検には多くの人手を要する。
- ・一方で、近年、ドローンなどのロボット技術は近年進歩しているが、実用化に向けては、実証実験等を通じて、更なる技術開発や使用性の向上などを高め、実用レベルに到達させる必要がある。

【企業等への実証フィールドの提供による、ドローンを活用したインフラ等点検の効率化・高度化を検討】

《現在》目視、打音による点検



《将来》ドローンによる点検の効率化・高度化



実現可能？

検討スキーム

④国に基準・要領等の見直しなどを要請

大阪府

①インフラ等点検の場を実証フィールドとして提供

ドローン開発企業

③ドローンによる点検への代替可能性を検証

②技術・機能向上

用語集

サウンディング型市場調査	企業等との「個別対話」により、公平性と透明性を担保しつつ、企業等から幅広く提案・意見を募る市場調査。
AI	人工知能。人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。具体的には、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラムなどのこと。
チャットボット	人間の代わりにコミュニケーションを自動で行ってくれるプログラム（もしくは、それを含むシステム全体）のこと。「チャット」（インターネットを利用したリアルタイムのコミュニケーション）と「ロボット」が語源。
SNS	広義には、社会的ネットワークを構築できるサービスやウェブサイトをいう。狭義では、人と人とのつながりを促進・サポートする、「コミュニティ型の会員制のサービス」やそれを提供するウェブサイトをいう。「行政経営の取組み」では、広義の意味で記載。
社会課題解決ビジネス	社会課題の解決につながるビジネスのこと。NPOやコミュニティビジネスなどとは別に、近年は社会課題をシーズとして新たなビジネスを展開し成長する企業が増えている。産業化戦略センターでは幅広い分野においてこうした企業の創業・成長支援に取り組んでいる。
SIB	民間活用による効果が高く効率的と想定される事業を民間事業者が実施し、行政は、あらかじめ合意した成果目標が達成された場合に、事業実施に要したコストに成果報酬を加えて事後的に支払うもの。
クラウドファンディング	インターネット上で多数の人から資金を募る仕組み。様々な理由でお金を必要としている人に対し、共感した人が一口1,000円程度からインターネットを通じて出資しており、プロジェクトを立ち上げる実行者は、個人、団体、企業、自治体など様々ある。
スマート農業	ICT、AI、ロボット技術などの最先端技術の導入による高収益型農業。
プロボノ	職業上で培った専門的な知識・スキルを活かし社会貢献すること。

3 健全で規律ある行財政運営

- (1) 組織運営体制
- (2) 財政運営
 - ①歳入確保
 - ②歳出改革
- (3) 出資法人等の改革
- (4) 公の施設の改革

(1) 組織運営体制

◇ 自律的な改革を支える体制の構築

新たな課題に的確に対応し、最大のパフォーマンスを発揮することができるよう、求める人材を適切に確保するとともに、職員が働きやすい環境づくりをすすめ、女性職員を幅広い分野へ積極的に任用します。

また、再任用職員の短時間・フルタイム勤務の運用等、府庁の様々な人材を最大限活用することにより、必要な組織人員体制を整え、自律的な改革をすすめます。

◇ 働き方改革の実現

29年9月に大阪府庁版「働き方改革」(第2弾)を策定し、長時間労働の是正など第1弾の取組みを強化するとともに、仕事の手間に潜むムダ、制約のない柔軟な働き方、若手職員の知識や経験の補いなどの視点から新たな取組みをすすめます。

◇ 30年度の組織体制と人員編成

府政の重要課題に適切に対応するとともに、効率的かつ効果的な行政運営を図るため、必要な組織体制の整備を行います。

人員編成については、事務事業の見直しや事務の効率化等による組織のスリム化に努めつつ、安全・安心の確保に向けた取組みや緊急かつ重要な行政需要に適切に対応していくことができるよう、重点的に人員を配置していきます。

《参考》職員数管理目標(平成29年9月)

平成30年度から34年度の職員数管理目標は、**8,465人**(H29年度当初グロス職員数※)を上限とする。

(※グロス職員数 = 常勤職員数(フルタイム再任用数含む) + 常勤換算後の短時間再任用数)

(2) 財政運営

【財政規律の確保】

- 平成30年度以降も多額の収支不足が見込まれることから、これまでの改革の取組みを継承しつつ、財政運営基本条例に基づき、将来世代に負担を先送りしないよう、健全で規律ある財政運営を行います。

《収支不足への対応》

「当面の財政運営の取組み（案）」に掲げた取組み例などの歳入確保や歳出の見直しについて検討・具体化をすすめるとともに、それでもなお収支不足額が生じる場合は、財政調整基金を機動的に活用したうえで、年度を通じた効果的・効率的な予算執行により対応していきます。

《減債基金積立不足額の計画的解消》

平成36年度末までの減債基金の復元完了をめざします（ただし、収収の急激な落ち込み等不測の事態が生じた場合は、柔軟に対応します）。

- ・ 減債基金積立不足額（平成30年度末見込み） 1, 6 2 5 億円

（注）財政再建団体転落回避のため、平成13～19年度の間、減債基金から合計5,202億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積み立てておくべき額に比して不足

《財政調整基金の確保》

財政リスクの対応については、財政運営基本条例に基づく目標額（平成39年度末までに1,400億円）の確保に努めます。

- ・ 財政調整基金残高（平成30年度末見込み） 1, 1 1 7 億円

(2) 財政運営

①歳入確保、②歳出改革

①歳入確保

府税については、課税自主権を活用した収入確保に取り組むとともに、徴収向上方策の推進に取り組めます。また、「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」に基づく取り組みなどによる府有財産の売却や、債権、出資による権利、株式等の有効活用等をすすめます。

<主な取り組み>

- 森林環境税、宿泊税、法人二税の超過課税による収入確保に取り組めます
- 大阪府域地方税徴収機構の共同徴収を継続します
- 守口保健所跡地や元公共職業安定所敷地など府有財産の売却をすすめます

②歳出改革

限られた財源や人材で最大の効果を発揮していくため、P D C Aサイクルによる施策効果の高い事業への重点化や、政策実現に向けた民間との幅広い分野の連携、業務フローの点検見直しによる業務の改善と効率化などに取り組めます。

<主な取り組み>

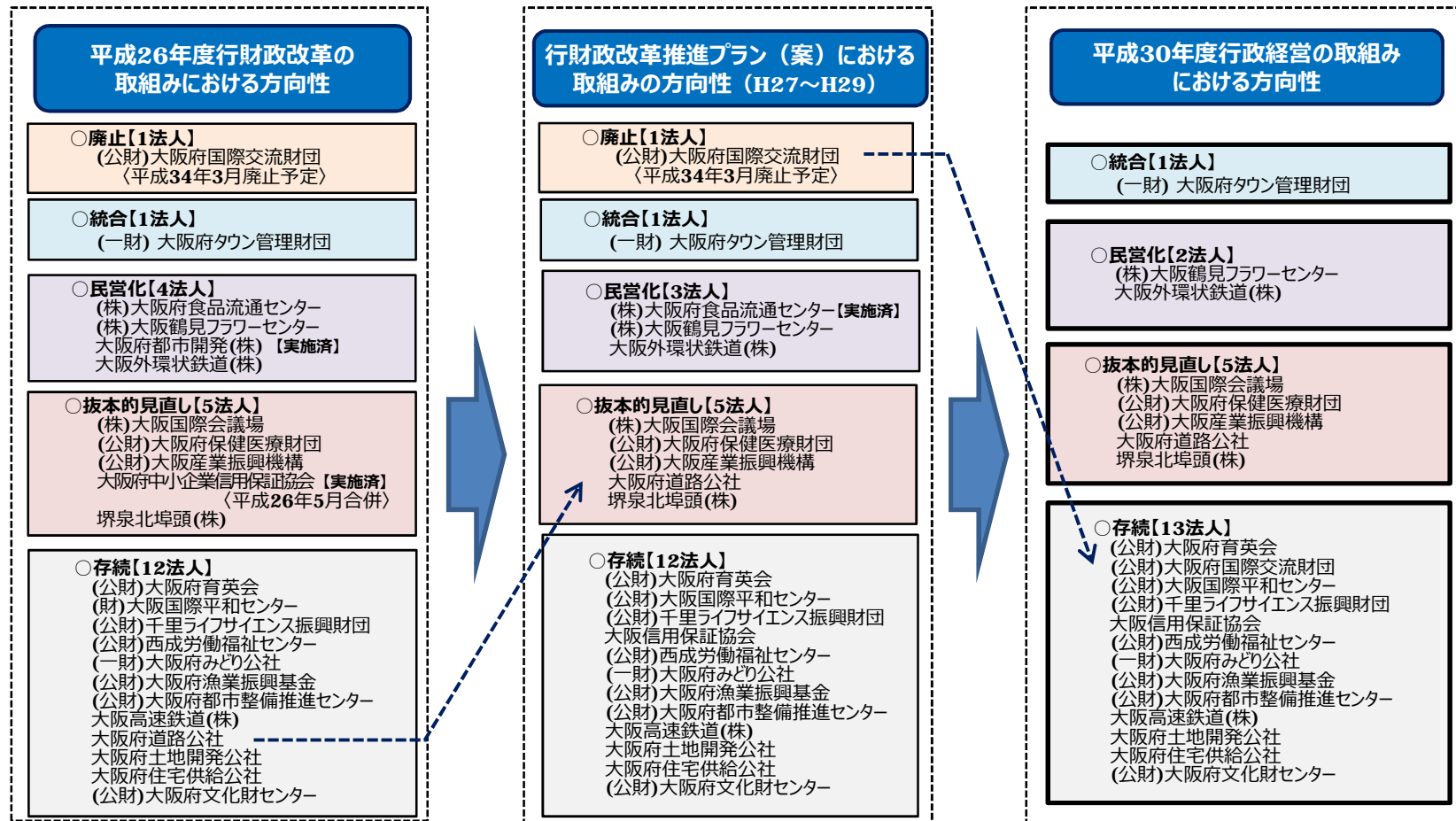
- ファシリティマネジメント基本方針等に基づき、府有施設の有効活用に取り組めます
- 地域福祉・高齢者福祉交付金のより効果的な配分方法等や私学助成トータルのあり方の検討などを行います
- 流域下水道事業に地方公営企業法を適用するなど、効率的で持続可能な運営に取り組めます

(3) 出資法人等の改革

■ 指定出資法人

- 指定出資法人（21法人）について、これまでに策定した行財政計画に基づく取組み状況や進捗状況を踏まえ点検を実施しました。
- また、孫法人（3法人）についても、出資元法人の関与の状況等を確認・点検しました。
- 今後、点検に基づく改革の方向性の具体化を図るとともに、「出資法人等への関与事項等を定める条例」に基づく経営評価制度や人的関与の必要性の点検等により、府としての法人に対する関与の見直し、法人の経営改善をすすめます。

<点検に基づく改革の方向性>



(3) 出資法人等の改革

■ 地方独立行政法人

- 引き続き、新設予定法人を含む3法人について、大阪市の法人との統合等をめざします。

<これまでの進捗状況>

(地方独立行政法人の設置)

- ・ 大 学 公立大学法人大阪府立大学 [平成17年4月設立]
- ・ 病 院 地方独立行政法人大阪府立病院機構 [平成18年4月設立]
- ・ 研究所 地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所 [平成24年4月設立]
地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所 [平成24年4月設立]

(地方独立行政法人の府市共同設置)

- ・ 研究所 地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所 [平成29年4月設立]
(府立公衆衛生研究所、市立環境科学研究所衛生部門の統合)

(府市の地方独立行政法人の統合)

- ・ 研究所 地方独立行政法人大阪産業技術研究所 [平成29年4月設立]
(府立産業技術総合研究所、市立工業研究所の法人統合)

<今後の新たな取組み(3法人)>

(府市の地方独立行政法人の統合)

- ・ 府立大学、市立大学の統合をめざす(平成31年4月法人統合、平成34年4月大学統合を想定)
- ・ 府立病院、市民病院の法人統合をめざす

(新たな地方独立行政法人の設立に向けた検討)

- ・ 府市の文化施設8施設(博物館等)を一体運営するため、市単独による地方独立行政法人を設立するとともに、府施設の合流手法について検討

(4) 公の施設の改革

- 公の施設（72施設）について、これまでの取組みの進捗状況や社会情勢の変化を踏まえた点検を実施し、平成30年度については、31年度に次期指定管理者の選定手続を行う予定の施設を中心とした13施設について重点的に取組みをすすめていきます。
- その他の施設についても、「ファシリティマネジメント基本方針」に基づく総量最適化等の観点から、点検を行います。

<公の施設の点検状況>

公の施設（72施設）

- 青少年海洋センター
- 青少年海洋センター・ファミリー棟
- 万国博覧会記念公園
- 男女共同参画・青少年センター
- 国際会議場
- 上方演芸資料館
- 江之子島文化芸術創造センター
- 障がい者交流促進センター
- 障がい者自立センター
- 砂川厚生福祉センター
- こん稻福祉センター
- 稲スツーツセンター
- 大型児童館ビッグバン
- 修徳学院
- 子どもライフサポートセンター
- 女性自立支援センター（2寮）
- 中河内救命救急センター
- 労働センター
- 高等職業技術専門学校（5校）
- 府民の森（9園地）
- 金剛登山道駐車場
- 花の文化園
- 中央卸売市場
- 港湾施設
- 堺泉北港の緑地
- 府営駐車場（3箇所）
- 狭山池博物館
- 府営公園（19公園）
- 府営住宅
- 体育会館
- 門真スポーツセンター
- 臨海スポーツセンター
- 漕艇センター
- 中央図書館
- 中之島図書館
- 少年自然の家
- 弥生文化博物館
- 近つ飛鳥博物館
- 近つ飛鳥風土記の丘

重点的に取組みをすすめる施設（13施設）

- 国際会議場
 - ・ 将来の負担リスク等を踏まえ、施設のあり方を検討
- 稲スポーツセンター
 - ・ 施設機能のあり方及び利用環境の継続性を確保できる手法を検討
- 子どもライフサポートセンター
 - ・ 入所支援を要する児童に対する支援のあり方を検討
- 女性自立支援センター（2寮）
 - ・ 施設の適正な規模と支援のあり方を検討
- 中河内救命救急センター
 - ・ 運営形態のあり方について、東大阪市・市立東大阪医療センターと協議を継続
- 労働センター
 - ・ 次期指定管理期間終了までに、南館を含む施設全体のあり方を検討
- 堺泉北港の緑地
 - ・ 府の役割を踏まえた施設のあり方の見直し
- 門真スポーツセンター
 - ・ 更なる効率的・効果的な運営方法を現指定管理期間中に検討
- 中央図書館
 - ・ 民間活力の活用手法について点検の上、必要な見直しを行う
- 弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館
 - ・ 市単独により設立された地独法人への、府施設の合流手法について検討
- 近つ飛鳥風土記の丘
 - ・ 2博物館の地独法人への合流の動向を踏まえ、更なる効率的・効果的な運営方法を検討